

「国が実施する統計調査に関する提案募集」フォローアップの実施（令和8年3月公表）

提案No	調査名	現状・課題／提案内容	担当府省	対応方策（検討事項等）	令和4年3月28日公表時点 対応状況（フォローアップ）	令和6年3月5日公表時点 対応状況（フォローアップ）	令和8年3月26日公表時点 対応状況（フォローアップ）
公表時期：2018年10月25日公表分							
1	<p><総務省> 情報通信業基本調査</p> <p><経済産業省> 企業活動基本調査、 海外事業活動基本調査</p>	<p>Webでの回答票が非常に重くて操作しづらいです。回答後のPDFを開く場合もマクロ?が作動する為かクラッシュして開かないこと多いです。設問数の多さ・内容の細かさに加えて、この操作性ですと、毎年回答が負担・億劫になっているのが正直なところです。ブラウザだけで回答できませんか?特に、海外事業活動基本調査での現法回答票は操作だけでなく見辛い為、毎年回答するか否か、都度検討しています。(中国語での調査の手引きもあると助かります。)</p>	総務省、 経済産業省	<p><総務省> 御提案について、サービス産業動向調査においては、ブラウザで回答できるように、2019年中のHTML形式の調査票の導入に向けて現在作業を進めているところです。</p> <p><経済産業省> ご指摘のあった海外事業活動基本調査及び企業活動基本調査、情報通信業基本調査においては、記入者の入力負担の軽減を考慮し、平成30年(2018年)調査よりPDF形式からExcel形式に変更し、利便性を高めているところです。HTML形式の作成については、今後検討いたします。</p> <p>また、海外事業活動基本調査の調査の手引きについては、日本語版、英語版、中国語版を作成しておりますが、中国語版については、HPIにのみ掲載しております。ご参考までに、以下にURLを記載しますので、ご利用ください。 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/gaiyo/minkan/pdf/pdf_48/h2c48chit.pdf</p>	<p><総務省> サービス産業動向調査では2019年6月調査分から、HTML形式の調査票を導入いたしました。</p> <p><経済産業省> ご指摘のあった海外事業活動基本調査及び企業活動基本調査、情報通信業基本調査においては、記入者の入力負担の軽減を考慮し、平成30年(2018年)調査よりPDF形式からExcel形式に変更し、利便性を高めているところです。</p> <p>なお、企業活動基本調査のHTML形式調査票につきましては、令和4年(2022年)調査より導入すべく調整を進めています。</p> <p>また、海外事業活動基本調査の調査の手引きについては、日本語版、英語版、中国語版を作成しておりますが、中国語版については、HPIにのみ掲載しております。ご参考までに、以下にURLを記載しますので、ご利用ください。 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/gaiyo/minkan/pdf/pdf_48/h2c48chit.pdf</p>	引き続き検討	<p><総務省> 総務省と経済産業省の共管調査であった情報通信業基本調査は、2022年調査から総務省単独の調査として実施しています。調査票については、平成30年(2018年)調査よりExcel形式に変更したところですが、HTML形式の作成については、その有効性等を踏まえつつ、引き続き、検討を行ってまいります。</p> <p><経済産業省> 企業活動基本調査のHTML形式調査票につきましては、令和4年(2022年)調査より導入しており、令和4年調査以降はHTML形式、Excel形式いずれかご都合のよい方法で御回答いただけるようになっております。</p> <p>また、海外事業活動基本調査については、令和7年調査をもって中止し、令和8年からは新たな企業統計の体系として企業活動基本調査に海外現地法人調査票を創設することとしているところです。今後、令和9年調査以降のHTML形式の電子調査票の構築を念頭に検討してまいりたいと考えております。</p>
公表時期：2019年4月26日公表分							
2	消費動向調査	<p>地域別の長期時系列データについては、消費者態度指数のみ公表されており、使い勝手が悪い。</p> <p>地域別長期時系列データについて、消費者意識指標(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、資産価値)も公表すべきである。</p>	内閣府	<p>平成25年4月調査公表時より地域(ブロック)別の消費者意識指標(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、資産価値)については、政府統計の総合窓口(e-stat)にて毎月クロス表(CSV形式)で公表しています。よって、利用者が月次のデータを用い、時系列化することは可能です。地域(ブロック)別の消費者意識指標(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、資産価値)の長期時系列表を公表するにあたっては、統計作成者の作業負担、ニーズなどを鑑み、今後検討を進めてまいります。また、地域(ブロック)別のクロス表(消費者態度指数、消費者意識指標(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、資産価値))、長期時系列の地域(ブロック)別の消費者態度指数(二人以上の世帯)については政府統計の総合窓口(e-stat)に掲載しております。ご参考までに、以下にURLを記載しますので、御利用ください。 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00100405&tstat=000001014549</p>	消費動向調査ではe-stat上に公表されている統計表のデータベース化を進めているところ。データベース化が完了後、地域(ブロック)別の消費者意識指標(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、資産価値)については時系列でのデータ取得が可能となる予定である。	引き続き検討	引き続きデータ作成・確認作業を行っているところ。(平成16年4月～令和3年1月分までは作成が完了し、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」のデータベースへ掲載に向け準備中。)
3	産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	<p>調査項目に製品単位では管理していない費用項目が含まれており、回答の作成に苦慮している。</p> <p>調査の趣旨に沿った回答が難しい旨を踏まえて、代替案を検討すべきである。</p>	経済産業省	<p>産業連関構造調査(鉱工業投入調査)は、関係府省庁で5年に1度作成している「産業連関表」の基礎資料として活用することを目的に実施する調査で、主として主要工業製品の原材料や間接経費等の原価構成を把握し、製品毎の投入構造を推計するために必要な調査です。</p> <p>当省や他府省庁で実施している当該統計調査以外の統計調査では、産業連関表を作成する上で必要となる詳細な投入構造を把握することができないため、本調査の実施は必要不可欠となります。</p> <p>ぜひ、本調査の趣旨や必要性等を御理解頂き、御協力をお願いいたします。</p> <p>なお、調査項目についてプレプリントを実施するなど記入者の負担軽減策を実施しているところですが、調査事項の回答状況等を鑑み、記入率の低い調査事項については、見直しを行うとともに、さらに調査対象の選定については、「1事業所1品目」を原則とし、また、品目単位での回答が難しい調査項目については、「複数品目」での回答が可能となるよう、検討して参りたいと考えます。</p>	<p>産業連関構造調査(鉱工業投入調査)は、関係府省庁で5年に1度作成している「産業連関表」の基礎資料として活用することを目的に実施する調査で、主として主要工業製品の原材料や間接経費等の原価構成を把握し、製品毎の投入構造を推計するために必要な調査です。</p> <p>当省や他府省庁で実施している当該統計調査以外の統計調査では、産業連関表を作成する上で必要となる詳細な投入構造を把握することができないため、本調査の実施は必要不可欠となります。</p> <p>ぜひ、本調査の趣旨や必要性等を御理解頂き、御協力をお願いいたします。</p> <p>なお、調査項目についてのプレプリントの実施や調査対象事業所の選定については、「1事業所1品目」を原則とするなど記入者の負担軽減策を実施しています。一方、品目単位での回答が難しい調査項目について「複数品目」での回答が可能となるような調査設計の見直しについては、調査目的である品目毎の投入構造を的確に捉えるため、記入していただきました複数品目の費用構成を品目単位の情報に案分する方法の検討などに時間を要すること、統計行政改革の中で、令和7年産業連関表の作表方法そのものが大きく見直される予定となっていることから、本調査の見直しについてもこうした検討内容を踏まえた上で次回調査設計のタイミングまでに引き続き検討してまいりたいと考えます。</p>	引き続き検討	<p>令和7年産業連関構造調査(鉱工業投入調査)において、記入率を考慮して費用項目の統廃合を行いました。</p> <p>なお、品目単位での回答が難しい調査項目について「複数品目」での回答が可能となるような調査設計の見直しについては、対象品目によって品目単位が異なる等、費用構成比で案分することが難しいことから、令和7年調査での対応は断念しましたが、引き続き検討してまいります。</p>